

令和 5 年 6 月 24 日現在

機関番号：32687

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K21425

研究課題名（和文）日本の乳幼児施設の機能変化に関する経年比較調査研究：子育ての意味変容の検討

研究課題名（英文）A longitudinal comparative study of functional changes in Japanese infant and toddler facilities: An examination of the changing meanings of child rearing.

研究代表者

丹治 恭子 (TANJI, Kyoko)

立正大学・仏教学部・教授

研究者番号：30509005

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、2000年代以降の乳幼児施設の機能拡大の動向から、子育てに関するイデオロギーの維持/変容を捉えることにある。この目的のため、1990年代以降の保育政策の論点の抽出、乳幼児施設を対象とした質問紙調査に取り組んだ。その結果、1990年代以降の「幼保一元化」議論の背景にある少子化対策と規制緩和策の存在ならびに福祉・教育政策の変化を指摘すると共に、「幼保一元化」の実現が「家族主義」を超える可能性をもつことを明らかにした。加えて、2023年に実施した調査は、2005年調査結果との比較を通じて、機能拡大の動向や子育てのイデオロギーの変容を実証的に捉えることを可能にするものであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまで主に理念的側面から検討されてきた「幼保一元化」について、乳幼児施設の機能変化といった社会的側面から実証的に探求している点にある。また、本研究が2023年に実施した質問紙調査のデータからは、2005年調査との比較を通じて、乳幼児期の制度や子育てのイデオロギーが著しく変化した2000年代以降の日本の乳幼児施設の機能の変化が描き出される。これにより、認定こども園と「新制度」のもつ効果の検証、ならびに今後の施設のあり方に結びつく政策的インプリケーションの導出が可能となる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to capture the maintenance/transformation of ideologies regarding child rearing, along with trends in the functional extension of infant toddler facilities since the 2000s. To this end, we conducted a questionnaire survey targeting infant toddler facilities and extracted issues related to childcare policy since the 1990s. As a result, the following two points became clear. One is that the background of the "unification of kindergarten and nursery school systems" debate since the 1990s was the existence of measures to address the declining birthrate and deregulation, as well as changes in welfare and education policies. The other was the possibility of changing "familism" through the realization of the "unification of kindergarten and nursery school systems". In addition, the social survey conducted in 2023 made it possible to capture trends in functional extension and changes in the ideology of child rearing through comparison with the 2005 survey.

研究分野：教育社会学

キーワード：子育て 幼保一元化 幼稚園 保育所 認定こども園 機能 近代家族 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

日本の乳幼児施設である幼稚園・保育所は、近代化の進む明治期において、階層の異なる家庭を対象に、幼稚園は幼児教育施設として、保育所は保護者の就労支援施設として誕生した。こうした経緯の違いから、その後の制度化の過程においても幼稚園は「教育」、保育所は「ケア（保育）」というように、両者の機能の違いが強調され、二元体制の根拠とされてきた。

しかし、1990年代以降、幼稚園・保育所の二元体制は大きな転換期を迎えることになる。女性の社会進出や家族形態の多様化、国を挙げた少子化対策の実施を背景として、幼稚園・保育所の役割が類似化する傾向がみられたのである。

本研究の代表者は、こうした状況を実証的に把握し、二つの制度の統合を図る「幼保一元化」の可能性について検討するため、2005年に幼稚園・保育所約1000園を対象とした質問紙調査を実施し（以下「2005年調査」と表記。調査の概要は「3. 研究の方法」内の表参照）幼稚園・保育所の「子どもの教育・ケア」「子育て支援」の二つの機能が拡大しつつ類似化する傾向を計量的に捉えた（丹治 2006）。加えて、2005年調査の分析からは、機能面での類似化が制度的な一元化へと結びつく可能性も示唆されており（丹治 2009）、この知見は、2006年度に導入され、2015年度の「子ども・子育て支援新制度（以下、「新制度」と表記）」で本格実施された「認定こども園」がもつとされる機能とも符合するものであった。

ただ、「認定こども園」の制度実施以後、施設の果たす機能の実態を議論するものは管見の限り見当たらず、また、認定こども園と「新制度」という新たな制度が、乳幼児施設にどのような影響を与えたのかという通時的検討も未だ不十分である。

2. 研究の目的

上記の問題関心をもとに、本研究では、幼稚園・保育所・認定こども園を対象とする質問紙調査を実施し、2005年調査結果のデータとの比較をもとに、制度変化に晒されている2000年代以降の乳幼児施設の機能変化の動向を実証的に明らかにする。

なお、ここでの検討は、乳幼児施設の機能をめぐる動向の把握に留まらず、2000年代以降の子育ての状況やイデオロギーの変容を実証的に検討する上で極めて重要である。現に、1990年代以降、少子化対策の一環として、従来の家族による子育てのあり方を超えて、社会で子育てを担うことを推進する考え方（子育ての社会化）が登場している。乳幼児施設の機能の変化と共に、子育てに関するイデオロギーもゆらぎの時期を迎えているのである。加えて、認定こども園と「新制度」の施策分析の結果からは、乳幼児施設の支援の対象が従来の「保護者」から「子ども」へと変化しつつあることが確認されている（丹治 2016）。つまり、旧来の二元体制を超えて教育・保育両方の機能を備えた施設は、部分的にはあるが、旧来の子育て観を更新する可能性を有しているといえる。

これらの点を踏まえ、本研究では、「子育ての社会化」を担う公的保育制度の動向をもとに、近代的な家族観やジェンダー構造に深く結びついた乳幼児期の子育てに関するイデオロギーの維持/変容を捉えることを目的とする。

3. 研究の方法

上記の目的のもと、本研究では、以下の3つの研究課題に取り組んだ。

[課題1] 1990年代以降の保育政策の整理

[課題2] 認定こども園に関する項目を含んだ調査票作成のためのパイロット調査

[課題3] 乳幼児施設の機能に関する社会調査の実施

それぞれの課題に応じた調査・分析の方法は以下のとおりである。

[課題1] 1990年代以降の保育政策の整理

1990年代以降の日本の乳幼児施設にみられる機能変化の分析にあたっては、施設の基盤を形づくる保育政策の動向を踏まえることが必須となる。そこで本研究では、1990年代から2010年代の日本の保育政策を取り上げ、幼稚園・保育所・認定こども園の政策文書やそれに関する先行研究をもとに、「幼保一元化」をめぐる動向とその社会的背景を整理し、「家族主義」の観点から考察を行った。

[課題2] 認定こども園に関する項目を含んだ調査票作成のためのパイロット調査

調査票の作成に向けたパイロット調査として、2010年代の保育実践に詳しい実践者を対象とし、幼稚園・保育所・認定こども園の教育・保育活動、子育て支援活動に関する聞き取り調査

を実施し、それをもとに調査票を作成した。

[課題3] 乳幼児施設の機能に関する社会調査の実施

2000年代以降における乳幼児施設の機能変化ならびに子育てに関する意味内容の変容を把握するために、2023年に郵送法による質問紙調査を実施した（以下「2023年調査」と表記。2005年調査と合わせて、2時点の各調査概要は下表の通り）。

表：調査の概要

	2005年調査	2023年調査
調査実施期間	2005年7月～8月	2023年2月～3月
調査対象 (調査票配布先)	認可幼稚園 501園 認可保育園 526園	認可幼稚園 272園、認可保育所 848園、 認定こども園 259園
有効回答数 (有効回答率)	幼稚園 274園 (54.7%) 保育所 285園 (54.2%)	幼稚園 78園 (28.7%)、保育所 367園 (43.3%)、認定こども園 91園 (35.1%)

比較分析を可能にするため、2005年調査・2023年調査は共に、施設に対するニーズが異なると想定される都市部と農村部の両方の地域を持つ関東圏の2つの県を取り上げ、県内にある認可幼稚園・保育所・認定こども園〔無作為に抽出（抽出率50%）した市町村内の幼稚園・保育所・認定こども園全園〕を対象とした。調査対象を多様な地域を含む県とすることで、都市部における待機児童問題、農村部の過疎化に伴う園の充足率の低下といった地域によって異なる状況を視野に入れた分析が可能になるためである。また、調査内容は、各園が設定している保育時間、保育・教育内容、子育て支援に関する取り組み状況、市町村の施策の認知、保護者や地域からのニーズ、「幼保一元化」に対する志向性、「家族主義」に対する認識、「新制度」・幼児教育の無償化が各園に与えた影響等であった。

4. 研究成果

本研究は、「子育ての社会化」を担う公的保育制度の動向の実証的な把握をもとに、近代的な家族観やジェンダー構造に深く結びついた乳幼児期の子育てに関するイデオロギーの維持/変容を捉えることを目的としている。本研究の成果は大きく分けて以下の二点となる。

(1) 1990年代以降の保育政策の論点の抽出

1990年代から2010年代の幼稚園・保育所・認定こども園に関する政策資料・文書や関連する先行研究をもとに、「幼保一元化」をめぐる議論の概観を捉え、それを踏まえて、「家族主義」の観点から1990年代以降の保育政策の論点を抽出した。その結果、次の2点が明らかとなった。1点目は、1990年代以降の「幼保一元化」議論の背景に、少子化対策とそれを促す規制緩和策の存在、社会福祉基礎構造改革を中心とした福祉政策の変化、幼児教育への関心の高まりや無償化といった教育政策の変化が存在していたことである。2点目は、二元体制を克服する「幼保一元化」の実現は、「家族主義」を超える可能性をもつことである。

これらの検討作業の結果は、2019年3月刊行の『共生教育学研究』6、ならびに、2020年3月刊行の *The Rissho International Journal of Academic Research in Culture and Society* 3. に掲載されている。

(2) 2010年代の制度変化を踏まえた社会調査の実施

質問紙調査の実施に際しては、調査票作成のためのパイロット調査として保育実践者に対する聞き取りを行い、そこで得られた保育・教育・子育て支援活動の状況をもとに、幼稚園・保育所・認定こども園用の3種類の調査票を作成した。

なお、本研究の開始当初は、2010年代に社会調査を実施する計画であったが、代表者の産前産後の休暇又は育児休業の取得に加え、新型コロナウイルス感染拡大の対策として各園での活動に変更がみられたことから研究計画を変更し、調査の実施を2022年度まで延期した。やむを得ず生じた変更ではあったが、これによって、2015年度に開始された「新制度」のみならず、2019年に実施された幼児教育無償化の影響を捉えることが可能となった。

これらの点を踏まえ、2023年調査の調査票には、2005年調査の項目に加えて、前項(1)で示した知見に基づいた「家族主義」に対する認識や、2010年代の新たな制度の導入が各園に与えた影響に関する質問を組み入れた。これにより、本研究の目的である「制度変化に晒されている2000年代以降の乳幼児施設の機能変化の動向」ならびに「乳幼児期の子育てに関するイデオロギーの維持/変容」のより詳細な分析・検討が可能となったといえる。

調査を通じて得られたデータの分析にあたっては、2005年調査で見出された「子どもの教育・ケア」と「子育て支援」の二つの機能に着目する。具体的には、各園が園児を対象に実施している教育・保育活動をもとに「子どもの教育・ケア」機能を、各園が地域の子育て家庭を対象に実施している子育て支援活動をもとに「子育て支援」機能を把握し、2005年・2023年

調査の比較を行い、2000年代以降の乳幼児施設の機能拡大の状況を提示する。加えて、制度変化や施策の動きと子育て家庭のニーズ等を独立変数として設定し、機能拡大の背景要因の探索を行うと共に、主に「家族主義」の観点から乳幼児期の子育てに関するイデオロギーとの関連についても分析を進める。

これらの検討作業の結果の一部は、2023年10月に立正大学で開催される日本社会学会第96回大会において報告を予定している。

文献：

丹治恭子，2006，「幼稚園・保育所の機能拡大と幼保一元化——機関を対象とした質問紙調査をもとに」『保育学研究』44(2):114-125．

——，2009，「幼稚園・保育所の「制度的一元化」への志向性——2000年代における「機能拡大」との関連から」『子ども社会研究』15:149-162．

——，2016，「子育てとはいかなる営みか——責任・担い手の変容から」岡本智周・丹治恭子編著『共生の社会学——ナショナリズム、ケア、世代、社会意識』太郎次郎社エディタス，117-138．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 丹治恭子	4. 巻 6
2. 論文標題 1990年代以降の「幼保一元化」関連政策の整理と論点 「家族主義」をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生教育学研究	6. 最初と最後の頁 19-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 丹治恭子	4. 巻 100
2. 論文標題 教育社会学研究総目次（第50～99集）解説 教育社会学の研究動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 215-222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 丹治恭子
2. 発表標題 2000年代以降の乳幼児施設の社会的機能 認定こども園をめぐる動向から
3. 学会等名 日本保育学会第70回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Kyoko TANJI	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Heibonsha	5. 総ページ数 264
3. 書名 The Rishsho International Journal of Academic Research in Culture and Society 3, ed.	

1. 著者名 飯田浩之・岡本智周編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 200
3. 書名 『教育社会学(MINERVAはじめて学ぶ教職)』	

1. 著者名 教育社会学事典編集委員会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 896
3. 書名 教育社会学事典	

1. 著者名 丹治恭子	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 200
3. 書名 教育の基礎と展開:豊かな保育・教育のつながりをめざして	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>子育ての社会化 「保育園落ちた」が問いかけたもの https://www.editus.jp/archives/3154</p> <p>子育てをめぐる「神話」 「3歳までは母の手で」? https://www.editus.jp/archives/10794</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------